

四半期報告書

(第113期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

パナソニック株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 阿部 克 巳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 大坪 孝 代
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,082,985 (2,074,807)	5,755,634 (1,911,210)	8,002,733
税引前利益 (百万円)	294,323	238,062	416,456
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	173,715 (60,096)	178,148 (77,229)	284,149
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	177,100	154,856	278,477
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,809,396	1,977,052	1,913,513
資本合計 (百万円)	1,979,560	2,144,337	2,084,615
資産合計 (百万円)	6,261,873	6,710,685	6,013,931
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	74.48 (25.77)	76.37 (33.11)	121.83
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	74.43	76.33	121.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.9	29.5	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,047	287,830	203,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△142,659	△159,280	△193,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△166,481	△7,041	△341,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	868,882	864,303	772,264

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社568社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。なお、2019年4月1日よりセグメント区分を変更しています。各セグメントの詳細及びセグメント区分の変更については、要約四半期連結財務諸表注記「3. セグメント情報」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(コネクティッドソリューションズ)

2019年5月に、MT映像ディスプレイ㈱の会社清算が終了しています。

(インダストリアルソリューションズ)

当社は、2019年4月1日に、パナソニック プレシジョンデバイス㈱を吸収合併しています。

当社は、IFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費などが好調に推移したほか、日本でも良好な雇用環境などが下支えとなり、全体としては緩やかな景気拡大が継続しましたが、中国では消費や投資に弱さがみられました。先行きについては引き続き、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年度を新中期戦略の初年度として、事業ポートフォリオ改革を実行し、今後の利益成長や収益性改善を目指しています。

当第3四半期連結累計期間では、2019年5月に、トヨタ自動車㈱と街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意し、2020年1月にプライム ライフ テクノロジーズ㈱を設立しました。両社の住宅事業を統合し、今後、市場の競争激化が想定される住宅事業の事業基盤強化と成長が期待される街づくり事業での成長を目指します。太陽電池事業では、2019年5月に中国太陽電池メーカーのGS-Solar (China) Company Ltd.と協業することに合意しました。これにより、当社の開発・生産体制の最適化を図ります。2019年11月には、2021年を目途に液晶パネルの生産を終了することや、台湾のWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに半導体事業を譲渡することを決定しました。

なお、2019年10月1日以降、新体制での事業執行をスタートさせました。全体最適視点でグループの事業構造改革を担う執行役員と、各事業強化に向けて個別事業の変革を担う事業執行層に分けることにより、経営の役割と責任を明確化し、全社及び各事業において、収益力向上と将来の競争優位性の確保を目指しています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、5兆7,556億円（前年同期比5%減）となりました。国内売上は、住宅関連事業は堅調に推移したものの、中国市況の悪化によるメカトロニクスの苦戦などにより、減収となりました。海外売上は、車載電池が伸長したものの、テレビの苦戦、中国市況悪化の影響を受けた車載機器や実装機の減販や、為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、2,407億円（前年同期比18%減）となりました。国内住宅関連事業は堅調に推移しましたが、中国での減販損や海外でのテレビの苦戦、欧州での車載機器の開発費増加、前年の土地売却益の反動や、事業構造改革費用の計上もあり、減益となりました。また、税引前利益は、2,381億円（前年同期比19%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、法人税等の良化が寄与し、1,781億円（前年同期比3%増）となりました。

(2) セグメントの経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりです。

2019年4月1日付で、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」を、「オートモーティブ」及び「インダストリアルソリューションズ」に再編しています。また、「エコソリューションズ」を「ライフソリューションズ」に名称変更しています。加えて、一部の事業をセグメント間で移管しています。2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

(a) アプライアンス

売上高は、2兆590億円（前年同期比4%減）となりました。アジア・欧州のルームエアコン、冷蔵庫などが増収となりましたが、為替の影響に加え、海外のテレビの苦戦もあり、減収となりました。

営業利益は、減販損を合理化などの取り組みでカバーできず、前年同期に比べ減益の827億円（前年同期比7%減）となりました。

(b) ライフソリューションズ

売上高は、1兆5,052億円（前年同期比3%増）となりました。空気清浄機などが好調なパナソニック エコシステムズ㈱や、パナソニック ホームズ㈱が牽引し、増収となりました。

営業利益は、増販益に加え、合理化などの取り組みにより、前年同期に比べ増益の709億円（前年同期比42%増）となりました。

(c) コネクティッドソリューションズ

売上高は、7,703億円（前年同期比6%減）となりました。国内のパソコンが増収となったものの、中国の市況低迷に伴う投資延期の影響を受けたプロセスオートメーションなどが減収となりました。

営業利益は、プロセスオートメーションなどの減販損の影響はありましたが、セキュリティシステム事業の売却益の計上などにより、前年同期に比べ増益の766億円（前年同期比4%増）となりました。

(d) オートモーティブ

売上高は、1兆1,134億円（前年同期比1%減）となりました。車載電池が増産投資効果により伸長しましたが、中国市況の悪化影響を受けた車載機器の減収に加え、為替の影響もあり、全体ではわずかに減収となりました。

営業利益は、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の292億円の損失（前年同期は92億円の損失）となりました。

(e) インダストリアルソリューションズ

売上高は、9,841億円（前年同期比10%減）となりました。メカトロニクスの苦戦や、ICT分野の縮小を進める小型二次電池、海外の市況悪化により販売が落ち込んだコンデンサなどの影響により、減収となりました。

営業利益は、固定費削減や材料合理化を進めたものの、減販影響に加えて半導体事業の減損損失の計上もあり、前年同期に比べ減益の98億円（前年同期比85%減）となりました。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆7,107億円となり、前連結会計年度末に比べ6,968億円増加しました。負債は、4兆5,663億円となり、前連結会計年度末に比べ6,370億円増加しました。これは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、使用権資産、投資不動産（当第3四半期連結会計期間末は「売却目的で保有する資産」に含めて表示。詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記 9. 売却目的で保有する処分グループ」参照）及びリース負債が増加したことなどによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ635億円増加し、1兆9,771億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、2兆1,443億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,878億円（前年同期は780億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本の良化や前年の一時的な法務関連費用の支払に加え、IFRS第16号の適用に伴う影響（詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用 ①IFRS第16号「リース」(b) 借手としてのリースの会計処理」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,592億円（前年同期は1,426億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備未払金の増加や事業売却に伴う収入があったものの、リース債権の回収額が前年同期と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,286億円（前年同期差1,932億円の良化）となりました。

また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは70億円（前年同期は1,665億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、社債の償還や短期社債発行残高の減少に加え、IFRS第16号の適用に伴う影響があった一方で、総額約2,700億円の米ドル建社債を発行したためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,643億円（前連結会計年度末差920億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,528億円（前年同期比3%減）です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、1,890億円（前年同期比3%減）です。

(7) 減価償却費（有形固定資産）

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、1,543億円（前年同期比8%減）です。

(8) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、269,435人（前連結会計年度末差2,434人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、製造業として培ってきた強みを磨きながら、様々なパートナーとともに、お客様一人ひとりにとっての「より良い暮らし、より良い世界」を実現していくなかで、株主の皆様や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

② 大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えています。ただし、大規模買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

当社は、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役、社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

(半導体事業に関する譲渡契約の締結)

当社は、2019年11月28日付の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理合同会社（以下、「PEMJ」）の100%出資連結子会社であるパナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社（以下、「PSCS」）を中心に運営している半導体事業を、台湾に本社を置く半導体企業であるWinbond Electronics Corporation 傘下のNuvoton Technology Corporation（以下、「N u v o t o n」）に譲渡（以下、「本件譲渡」）すること、ならびに同社との間で株式資産譲渡契約（以下、「本契約」）を締結することを決議し、同日付で締結しました。主な内容は次のとおりです。

(1) 譲渡前事業再編：

当社は、本件譲渡の直前に次のとおり半導体事業の再編を行います。

- ・PEMJの完全子会社であるパナソニック デバイスシステムテクノ(株)、パナソニック デバイスエンジニアリング(株)の全株式を、会社分割によりPSCSに承継させます。
- ・当社及び当社子会社が保有する半導体事業関連の知的財産権及び契約の一部、ならびに当社が保有する半導体事業関連資産・負債の一部を、会社分割または資産譲渡によりPSCSに承継させます。
- ・PEMJが保有するPSCSの全株式を、新たに設立するPEMJの完全子会社（以下、「PSCS持株会社」）に株式譲渡により承継させます。
- ・PSCSの半導体関連部品（リードフレーム）事業を会社分割により新たに設立するPEMJの完全子会社に承継させます。

(2) 本件譲渡の内容：

上記「譲渡前事業再編」を前提に、2020年6月1日を効力発生日（予定）として、次のとおり本件譲渡を実施します。

- ・PEMJは譲渡前事業再編後のPSCS持株会社の全株式をN u v o t o nに譲渡します。
- ・当社が子会社を通じて保有しているシンガポール法人パナソニック アジアパシフィック(株)において、半導体の開発・販売事業を担当する社内カンパニーであるパナソニック デバイスセミコンダクターアジアの事業を、N u v o t o nのシンガポール法人に譲渡します。
- ・パナソニック セミコンダクター蘇州(有)の半導体事業に係る設備・在庫等をN u v o t o nの中国法人に譲渡します。

なお、本契約は各国・地域の競争法当局その他政府機関の承認取得を前提としています。また、譲渡前事業再編を含む本件譲渡の実行予定日は、当該承認取得及びその他の許認可等に関する手続きにかかる期間を踏まえ大きく異なる可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,326,997	2,453,326,997	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,326,997	2,453,326,997	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	2,453,326,997	—	258,867	—	126

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 120,473,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,838,300	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,310,730,000	23,107,300	同上
単元未満株式	普通株式 7,285,397	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,326,997	—	—
総株主の議決権	—	23,107,300	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- 自己保有株式 パナソニック株式会社（99株）
相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,473,300	—	120,473,300	4.91
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,838,300	—	14,838,300	0.60
計	—	135,311,600	—	135,311,600	5.51

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、120,466,900株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.91%です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		772,264	864,303
営業債権及び契約資産		1,190,620	1,125,572
その他の金融資産		131,305	140,110
棚卸資産		1,016,437	877,913
その他の流動資産	2	150,395	180,017
売却目的で保有する資産	2,9	13,072	809,176
流動資産合計		3,274,093	3,997,091
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		136,486	132,971
その他の金融資産		216,225	206,512
有形固定資産		1,324,374	1,090,049
使用权資産	2	—	260,018
のれん及び無形資産		719,557	663,480
繰延税金資産		288,538	305,638
その他の非流動資産		54,658	54,926
非流動資産合計		2,739,838	2,713,594
資産合計		6,013,931	6,710,685

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債	2	382,301	269,307
リース負債	2	7,654	63,212
営業債務		1,151,174	1,021,436
その他の金融負債		273,817	212,278
未払法人所得税		55,355	67,502
引当金		184,512	155,864
契約負債		113,649	98,452
その他の流動負債	2	812,251	755,684
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,9	8,737	565,056
流動負債合計		2,989,450	3,208,791
非流動負債			
長期負債	2	600,750	855,919
リース負債	2	8,016	200,825
その他の金融負債		16,667	16,642
退職給付に係る負債		256,289	229,816
引当金		6,116	4,240
繰延税金負債		38,192	35,082
契約負債		5,686	10,473
その他の非流動負債		8,150	4,560
非流動負債合計		939,866	1,357,557
負債合計		3,929,316	4,566,348
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,740	258,867
資本剰余金		528,880	527,685
利益剰余金	2	1,500,870	1,589,706
その他の資本の構成要素	4	△164,417	△189,010
自己株式		△210,560	△210,196
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	1,913,513	1,977,052
非支配持分		171,102	167,285
資本合計		2,084,615	2,144,337
負債及び資本合計		6,013,931	6,710,685

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7	6,082,985	5,755,634
売上原価		△4,382,673	△4,109,756
売上総利益		1,700,312	1,645,878
販売費及び一般管理費		△1,429,817	△1,394,095
持分法による投資損益		6,284	3,547
その他の損益	8	16,010	△14,657
営業利益		292,789	240,673
金融収益		19,241	24,672
金融費用		△17,707	△27,283
税引前利益		294,323	238,062
法人所得税費用	8	△106,961	△47,470
四半期純利益		187,362	190,592
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		173,715	178,148
非支配持分		13,647	12,444
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		74.48	76.37
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		74.43	76.33

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益		187,362	190,592
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,015	△981
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		1,230	16,620
純損益に振り替えられることのない項目の合計		3,245	15,639
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,216	△45,574
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△1,991	1,796
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		△4,207	△43,778
その他の包括利益合計 (△は損失)		△962	△28,139
四半期包括利益合計		186,400	162,453
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		177,100	154,856
非支配持分		9,300	7,597

【第3四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7	2,074,807	1,911,210
売上原価		△1,494,696	△1,350,750
売上総利益		580,111	560,460
販売費及び一般管理費		△483,446	△465,131
持分法による投資損益		3,021	1,215
その他の損益	8	△2,137	3,837
営業利益		97,549	100,381
金融収益		5,845	9,199
金融費用		△6,331	△9,422
税引前利益		97,063	100,158
法人所得税費用	8	△31,401	△18,765
四半期純利益		65,662	81,393
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		60,096	77,229
非支配持分		5,566	4,164
1株当たり四半期純利益（親会社の所有者に帰属）	5		
基本的1株当たり四半期純利益（円）		25.77	33.11
希薄化後1株当たり四半期純利益（円）		25.75	33.09

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益		65,662	81,393
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		88	△440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		3,262	21,567
純損益に振り替えられることのない項目の合計		3,350	21,127
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△51,287	53,257
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,190	△1,006
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		△50,097	52,251
その他の包括利益合計 (△は損失)		△46,747	73,378
四半期包括利益合計		18,915	154,771
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,482	146,437
非支配持分		2,433	8,334

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高		258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	173,715	—	—	173,715	13,647	187,362
確定給付制度の再測定		—	—	—	1,892	—	1,892	123	2,015
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	1,218	—	1,218	12	1,230
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	2,265	—	2,265	△4,481	△2,216
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	△1,990	—	△1,990	△1	△1,991
四半期包括利益合計		—	—	173,715	3,385	—	177,100	9,300	186,400
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	136	—	136	—	136
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	5,112	△5,112	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△81,633	—	—	△81,633	△12,974	△94,607
自己株式の取得		—	—	—	—	△40	△40	—	△40
自己株式の売却		—	△42	—	—	101	59	—	59
非支配持分との取引等		—	△927	—	—	—	△927	△896	△1,823
新会計基準適用による 累積的影響額		—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2018年12月31日残高		258,740	526,439	1,404,680	△169,850	△210,613	1,809,396	170,164	1,979,560

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	178,148	—	—	178,148	12,444	190,592
確定給付制度の再測定		—	—	—	△1,108	—	△1,108	127	△981
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	16,615	—	16,615	5	16,620
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△40,577	—	△40,577	△4,997	△45,574
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	1,778	—	1,778	18	1,796
四半期包括利益合計		—	—	178,148	△23,292	—	154,856	7,597	162,453
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	156	—	156	—	156
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	1,457	△1,457	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△69,979	—	—	△69,979	△11,186	△81,165
自己株式の取得		—	—	—	—	△25	△25	—	△25
自己株式の売却		—	△2	—	—	3	1	—	1
株式に基づく報酬取引	2	127	△346	—	—	386	167	—	167
非支配持分との取引等		—	△847	—	—	—	△847	△228	△1,075
新会計基準適用による 累積的影響額	2	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年12月31日残高		258,867	527,685	1,589,706	△189,010	△210,196	1,977,052	167,285	2,144,337

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2		
四半期純利益		187,362	190,592
減価償却費及び償却費		218,733	283,137
有形固定資産、のれん及び無形資産の減損	8	9,094	28,551
法人所得税費用	8	106,961	47,470
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		△106,552	6,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△119,505	△15,865
営業債務の増減額 (△は減少)		64,175	△50,606
引当金の増減額 (△は減少)		△53,943	△25,013
契約負債の増減額 (△は減少)		35,256	18,337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△25,627	△19,216
その他 (純額)	8	△152,266	△88,401
小計		163,688	375,957
利息の受取額		16,792	17,645
配当金の受取額		2,449	2,201
利息の支払額		△16,346	△26,632
法人所得税の支払額		△88,536	△81,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,047	287,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△235,003	△198,779
有形固定資産の売却		32,575	13,844
無形資産の取得		△56,949	△53,064
リース債権の回収		119,031	23,623
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△23,163	△9,963
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		24,792	32,959
連結子会社の売却	8	—	33,237
新規連結子会社の取得		△500	—
その他 (純額)		△3,442	△1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△142,659	△159,280

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		△75,768	△95,932
長期借入債務による調達額	8	940	277,475
長期借入債務の返済額	2	△1,166	△32,134
リース負債の返済額	2	△5,662	△76,217
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△81,633	△69,979
非支配持分への配当金の支払額		△12,974	△11,186
自己株式の取得		△40	△25
自己株式の売却		59	1
非支配持分との取引		△2,167	△155
その他 (純額)		11,930	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166,481	△7,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,390	△12,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△220,703	109,487
現金及び現金同等物の期首残高		1,089,585	772,264
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の減少額	9	—	△17,448
現金及び現金同等物の四半期末残高		868,882	864,303

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2020年2月13日において、代表取締役社長 津賀 一宏及び取締役（CFO）梅田 博和により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用している重要な会計方針は、以下の「投資不動産」、「株式報酬」、「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」及び「(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用」に記載の事項を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(投資不動産)

当社がIFRS第16号「リース」に基づき認識した使用権資産の一部については、IAS第40号「投資不動産」の要件を満たしています。当社の投資不動産は、賃貸収入を得ることを目的として保有するものです。当社は、投資不動産について原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しています。減価償却は、リース期間にわたって定額法で行っています。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、売却目的保有に分類されており、「売却目的で保有する資産」に含めて表示しています。

(株式報酬)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社執行役員等に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

なお、上述の株式報酬制度を導入したことに伴い、従来の株式報酬型ストックオプション制度は、既に付与されている新株予約権を除いて廃止されています。

(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続的使用ではなく、主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、売却目的保有に分類しています。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ、当該資産又は処分グループが現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループについては、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、減価償却又は償却は行っていません。

なお、事業再編により金額の重要性が増したため、前連結会計年度末において、「その他の流動資産」に含めていた「売却目的で保有する資産」及び「その他の流動負債」に含めていた「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を、第2四半期連結会計期間末より独立掲記し、前連結会計年度末の連結財政状態計算書を組み替えています。この結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「その他の流動資産」に含めていた13,072百万円を「売却目的で保有する資産」として、また、「その他の流動負債」に含めていた8,737百万円を「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として独立掲記しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、「(3) 重要な会計方針」に記載の「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」及び「(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用」に記載している事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

①IFRS第16号「リース」

当社は、IFRS第16号を、当連結会計年度の期首（2019年4月1日）より、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。そのため、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表は修正再表示されず、引き続きIAS第17号「リース」に基づき作成されています。

(a) リースの定義

従来、当社はIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づいて契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判断していましたが、IFRS第16号適用に伴い、下記のリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるかを判定しています。

- ・資産が特定されている
- ・特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している
- ・特定された資産の使用を指図する権利を有している

(b) 借手としてのリースの会計処理

従来、当社は借手としてのリースについて、IAS第17号に基づき、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類していました。

IFRS第16号の適用に伴い、単一の会計モデルを導入し、原則として全てのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリースの支払義務であるリース負債をそれぞれ認識しています。

当社は、リース開始日時点での未決済のリース料総額を貸手の計算利率もしくは借手の追加借入利率を用いて割引いた金額でリース負債を測定しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で測定し、リース期間にわたって定額法で償却しています。この結果、従来発生時に費用処理していたオペレーティング・リースに係るリース料は、当連結会計年度より使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上は、利息見合いを除き、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分を変更しています。なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、従来通り発生時に費用処理しています。

(c) 適用開始時の処理

適用開始時の使用権資産及びリース負債の測定方法は、以下のとおりです。

なお、当社は、実務上の便法を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約について、IFRS第16号のもと、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかの再評価は行っていません。

(IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリース)

リース負債は、適用開始日時点における残存リース料を適用開始日現在の割引率を用いて割引いた金額で測定しています。また、使用権資産は、リースごとに以下のいずれかの方法で測定しています。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額（ただし、割引率については、適用開始日現在の割引率を用いる）
- ・リース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額

また、IFRS第16号の適用開始にあたり、以下の実務上の便法を、地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同じ方法で処理
- ・減損テストの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

(IAS第17号に基づきファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しています。

(d) 要約四半期連結財務諸表への影響

当該基準の適用により、適用開始日に使用権資産が307,132百万円、投資不動産が281,182百万円（当第3四半期連結会計期間末においては、「売却目的で保有する資産」に含めて表示）、リース負債が636,271百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20,790百万円減少しています。

これに伴い、リース負債の金額的重要性が増したため、前連結会計年度末において、「短期負債及び一年以内返済長期負債」及び「長期負債」に含めていたリース負債を、当連結会計年度より独立掲記し、前連結会計年度末の連結財政状態計算書を組み替えています。この結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「短期負債及び一年以内返済長期負債」に含めていた7,654百万円を「リース負債」（流動負債）として、また、「長期負債」に含めていた8,016百万円を「リース負債」（非流動負債）として独立掲記しています。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務の返済額」に含めて表示していた「リース負債の返済額」についても、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記し、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えています。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入債務の返済額」に含めていた△5,662百万円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済額」として独立掲記しています。

なお、適用開始日直前の連結会計年度末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額118,250百万円と適用開始日に認識したリース負債636,271百万円との間に差額518,021百万円が生じていますが、この差額の主な要因は、IFRS第16号を適用し、解約可能なリース取引をオンバランスしたこと及びIAS第17号では将来の最低支払リース料総額に含まれない変動リース料を、適用開始日の指数又はレートに基づきオンバランスしたこと等によるものです。

②IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

当社は、IFRIC第23号を、当連結会計年度の期首（2019年4月1日）より適用しています。当該解釈指針は法人所得税の税務処理に不確実性がある場合の、IAS第12号「法人所得税」の適用に関する取扱いについて明確化することを目的としています。IFRIC第23号の適用による当社の要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものであり、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つに区分して開示しています。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「ライフソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォーム、自転車、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ」は、カーナビ、カーAV機器、ディスプレイメーター、ヘッドアップディスプレイ、車載通信ユニット、各種車載スイッチ、車載センシングデバイス、ECU、車載エネルギー管理システム機器、車載電池等の開発・製造・販売を行っています。「インダストリアルソリューションズ」は、制御機器、モーター、FAデバイス、小型リチウムイオン電池、蓄電モジュール、電子部品、乾電池、マイクロ電池、電子材料、半導体、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

なお、2019年4月1日付での組織体制の変更に伴い、従来の「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメント区分を、上述の5つの報告セグメント区分へ変更しました。「エコソリューションズ」については、セグメント名称を「ライフソリューションズ」へ変更するとともに、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」については、「オートモーティブ」及び「インダストリアルソリューションズ」に再編しています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

①前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,974,456	1,326,569	722,576	1,093,570	928,893	166,607	△129,686	6,082,985
セグメント間取引	164,578	141,858	93,190	27,813	164,597	6,700	△598,736	—
計	2,139,034	1,468,427	815,766	1,121,383	1,093,490	173,307	△728,422	6,082,985
利益（△は損失）	88,626	50,112	73,479	△9,198	64,524	1,937	23,309	292,789

②当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクテッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,899,419	1,365,396	685,960	1,087,061	826,052	163,856	△272,110	5,755,634
セグメント間取引	159,573	139,843	84,371	26,356	158,006	6,430	△574,579	—
計	2,058,992	1,505,239	770,331	1,113,417	984,058	170,286	△846,689	5,755,634
利益（△は損失）	82,689	70,927	76,637	△29,230	9,792	3,357	26,501	240,673

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益（前第3四半期連結累計期間における一部の固定資産売却益を含む）及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

①前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	678,135	464,500	236,179	385,798	302,796	52,946	△45,547	2,074,807
セグメント間取引	52,074	52,866	30,455	9,746	58,879	2,784	△206,804	—
計	730,209	517,366	266,634	395,544	361,675	55,730	△252,351	2,074,807
利益（△は損失）	27,023	27,324	21,659	△625	26,990	305	△5,127	97,549

②当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	632,768	461,439	225,490	359,722	270,005	52,455	△90,669	1,911,210
セグメント間取引	50,385	50,612	26,247	6,446	56,197	2,244	△192,131	—
計	683,153	512,051	251,737	366,168	326,202	54,699	△282,800	1,911,210
利益（△は損失）	29,781	29,778	40,357	△6,502	△6,646	836	12,777	100,381

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

4. 資本

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	40,934	54,984
在外営業活動体の換算差額	△204,123	△244,700
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,228	706
合計	△164,417	△189,010

※当第3四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が1,108百万円（税効果考慮後）減少しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

(2) 配当金

①前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	46,647	利益剰余金	20.0	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	2018年9月30日	2018年11月30日

②当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	34,993	利益剰余金	15.0	2019年9月30日	2019年11月29日

5. 1株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	820円41銭	847円48銭

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益の調整計算は、次のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	173,715百万円	178,148百万円
四半期純利益調整額	—	△6百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	173,715百万円	178,142百万円
四半期純利益調整額	—	6百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	173,715百万円	178,148百万円
期中平均普通株式数	2,332,361,553株	2,332,552,812株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,498,374株	1,448,166株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	—	70,230株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,859,927株	2,334,071,208株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	74円48銭	76円37銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	74円43銭	76円33銭

(2) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	60,096百万円	77,229百万円
四半期純利益調整額	—	△4百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	60,096百万円	77,225百万円
四半期純利益調整額	—	4百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	60,096百万円	77,229百万円
期中平均普通株式数	2,332,368,601株	2,332,729,108株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,613,832株	1,351,404株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	—	128,525株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,982,433株	2,334,209,037株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	25円77銭	33円11銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	25円75銭	33円09銭

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	873,432	882,425	1,101,969	1,113,114

公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末（当第3四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間末）における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定の高エラルキー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定の高エラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高エラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

①前連結会計年度末（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	5,295	—	5,295
通貨スワップ	—	36	—	36
商品先物	4,295	1,099	—	5,394
小計	4,295	6,430	—	10,725
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	85,739	—	85,580	171,319
その他	—	2,344	—	2,344
小計	85,739	2,344	85,580	173,663
合計	90,034	8,774	85,580	184,388
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	2,514	—	2,514
通貨スワップ	—	16	—	16
商品先物	4,457	5,504	—	9,961
合計	4,457	8,034	—	12,491

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	4,884	—	4,884
通貨金利スワップ	—	10,237	—	10,237
商品先物	3,372	970	—	4,342
小計	3,372	16,091	—	19,463
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	105,430	—	63,081	168,511
その他	—	281	—	281
小計	105,430	281	63,081	168,792
合計	108,802	16,372	63,081	188,255
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	5,398	—	5,398
通貨スワップ	—	33	—	33
商品先物	5,060	4,274	—	9,334
合計	5,060	9,705	—	14,765

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、通貨金利スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート、市場金利及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

当第3四半期連結累計期間における、公正価値測定のエラールキーのレベル3に分類された金融商品の主な変動要因は、一部の金融商品の売却によるものです。

7. 収益

収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。

アプライアンスの製品は、「B2C」「B2B」に区分しています。「B2C」には、ルームエアコン、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具等が含まれています。「B2B」には、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等が含まれています。

ライフソリューションズの製品は、「電材」「建築」「その他（住建含む）」に区分しています。「電材」には、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、換気・送風・空調機器、空気清浄機等が含まれています。「建築」には、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォーム等が含まれています。「その他（住建含む）」には、水まわり設備、内装建材、外装建材、自転車、介護関連等が含まれています。

コネクティッドソリューションズの製品は、「パーティカルソリューション」「プロダクトソリューション」に区分しています。「パーティカルソリューション」とは、開発・製造・販売が一体となった事業部がソリューションを提供する事業であり、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機等が含まれています。「プロダクトソリューション」とは、製品を開発・製造する事業部が販売会社を通じてソリューションを提供する事業であり、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等が含まれています。

オートモーティブの製品は、「車載機器」「車載電池」に区分しています。「車載機器」には、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー等が含まれています。「車載電池」には、車載電池関連商品が含まれています。

インダストリアルソリューションズの製品は、「システム」「デバイス」「その他」に区分しています。「システム」には、システム・モジュールを主軸とした事業群である制御機器、モーター、リチウムイオン電池等が含まれています。「デバイス」には、材料・プロセスで差別化をする事業群である電子部品、電子材料、乾電池等が含まれています。「その他」には、半導体、液晶パネル等が含まれています。

これらの分解した収益は、次のとおりです。なお、2018年度の報告セグメントについては、2019年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間

① 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高	
報告セグメント	アプライアンス	B 2 C	1,266,641	日本	705,854	
		B 2 B	392,968	米州	217,540	
		小計	1,659,609	欧州	209,936	
					アジア・中国他	526,279
				小計	1,659,609	
	ライフソリューションズ	電材	589,231	日本	1,106,043	
		建築	305,591	米州	46,218	
		その他（住建含む）	443,975	欧州	36,121	
				アジア・中国他	150,415	
			小計	1,338,797	小計	1,338,797
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	348,816	日本	235,621	
		プロダクトソリューション	435,577	米州	305,143	
		小計	784,393	欧州	93,030	
				アジア・中国他	150,599	
				小計	784,393	
	オートモーティブ	車載機器	713,958	日本	274,427	
		車載電池	302,352	米州	473,846	
		小計	1,016,310	欧州	142,804	
				アジア・中国他	125,233	
				小計	1,016,310	
インダストリアルソリューションズ	システム	423,848	日本	275,170		
	デバイス	439,469	米州	97,850		
	その他	119,667	欧州	112,918		
			アジア・中国他	497,046		
		小計	982,984	小計	982,984	
	その他	300,892	その他	300,892		
	合計	6,082,985	合計	6,082,985		

② 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B 2 C	1,195,661	日本	706,913
		B 2 B	376,910	米州	197,235
				欧州	187,327
				アジア・中国他	481,096
		小計	1,572,571	小計	1,572,571
	ライフソリューションズ	電材	583,970	日本	1,152,509
		建築	326,891	米州	40,577
		その他（住建含む）	458,572	欧州	34,704
				アジア・中国他	141,643
		小計	1,369,433	小計	1,369,433
	コネクティッドソリューションズ	パーソナルソリューション	309,713	日本	250,749
		プロダクトソリューション	429,992	米州	281,506
				欧州	79,082
				アジア・中国他	128,368
		小計	739,705	小計	739,705
	オートモーティブ	車載機器	666,637	日本	302,886
		車載電池	345,419	米州	469,223
				欧州	136,659
		小計	1,012,056	小計	1,012,056
	インダストリアルソリューションズ	システム	371,412	日本	253,479
デバイス		401,861	米州	85,028	
その他		107,906	欧州	107,371	
			アジア・中国他	435,301	
	小計	881,179	小計	881,179	
	その他	180,690	その他	180,690	
	合計	5,755,634	合計	5,755,634	

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間

① 前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	426,711	日本	236,070
		B2B	135,164	米州	77,797
		小計	561,875	欧州	81,490
	ライフソリューションズ	電材	213,455	アジア・中国他	166,518
		建築	101,759	小計	561,875
		その他（住建含む）	159,469	日本	396,131
		小計	474,683	米州	16,616
	コネクティッドソリューションズ	バーティカルソリューション	109,313	欧州	12,417
		プロダクトソリューション	146,584	アジア・中国他	49,519
		小計	255,897	小計	474,683
		小計	255,897	日本	82,437
	オートモーティブ	車載機器	241,176	米州	99,591
		車載電池	113,994	欧州	30,011
		小計	355,170	アジア・中国他	43,858
	インダストリアルソリューションズ	システム	133,787	小計	255,897
		デバイス	154,275	日本	101,104
		その他	39,853	米州	169,785
		小計	327,915	欧州	43,619
	その他	99,267	小計	355,170	
	合計	2,074,807	小計	327,915	
合計	2,074,807	その他	99,267		
合計	2,074,807	合計	2,074,807		

② 当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高	
報告セグメント	アプライアンス	B 2 C	397,477	日本	225,456	
		B 2 B	123,600	米州	68,302	
		小計	521,077	欧州	71,050	
					アジア・中国他	156,269
					小計	521,077
	ライフソリューションズ	電材	207,687	日本	388,965	
		建築	103,335	米州	13,511	
		その他（住建含む）	152,909	欧州	11,806	
					アジア・中国他	49,649
					小計	463,931
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	100,594	日本	83,808	
		プロダクトソリューション	141,487	米州	94,186	
		小計	242,081	欧州	25,822	
					アジア・中国他	38,265
					小計	242,081
	オートモーティブ	車載機器	207,384	日本	93,593	
		車載電池	125,489	米州	157,195	
		小計	332,873	欧州	47,981	
					アジア・中国他	34,104
					小計	332,873
インダストリアルソリューションズ	システム	117,875	日本	87,033		
	デバイス	137,049	米州	28,838		
	その他	39,822	欧州	36,890		
				アジア・中国他	141,985	
				小計	294,746	
	その他	56,502		その他	56,502	
	合計	1,911,210		合計	1,911,210	

各報告セグメントの収益の分解と、注記「3. (2)セグメント情報」との関連は、次のとおりです。

各報告セグメントの「収益の分解」に「管理会計上の調整」「クロスセル」「他社商品等」を調整した金額が、注記「3. (2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」に一致します。「管理会計上の調整」には、主に管理会計上は考慮されていない販売価格に関する調整が含まれています。「クロスセル」には、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整が含まれています。「他社商品等」には、主に管理会計上の売上高には含まれない他社商品に関する売上高の調整が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間

① 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	1,659,609	1,338,797	784,393	1,016,310	982,984
管理会計上の調整	245,622	36,323	5,397	7,719	20,101
クロスセル	94,618	△49,220	△64,561	70,295	△74,687
他社商品等	△25,393	669	△2,653	△754	495
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,974,456	1,326,569	722,576	1,093,570	928,893

② 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	1,572,571	1,369,433	739,705	1,012,056	881,179
管理会計上の調整	258,489	34,999	6,983	6,837	18,949
クロスセル	85,226	△39,094	△61,900	67,280	△77,272
他社商品等	△16,867	58	1,172	888	3,196
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,899,419	1,365,396	685,960	1,087,061	826,052

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間

① 前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	561,875	474,683	255,897	355,170	327,915
管理会計上の調整	85,572	15,490	2,157	3,834	8,192
クロスセル	45,524	△25,965	△20,458	26,794	△33,017
他社商品等	△14,836	292	△1,417	—	△294
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	678,135	464,500	236,179	385,798	302,796

② 当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	521,077	463,931	242,081	332,873	294,746
管理会計上の調整	82,818	18,910	2,241	2,606	7,148
クロスセル	39,706	△21,429	△19,231	23,665	△32,906
他社商品等	△10,833	27	399	578	1,017
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	632,768	461,439	225,490	359,722	270,005

8. 補足説明

(1) その他の損益

前第3四半期連結累計期間における「その他の損益」には、固定資産売却益25,761百万円が含まれています。

前第3四半期連結会計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。

なお、固定資産売却益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における「その他の損益」には、減損損失がそれぞれ23,820百万円及び22,635百万円含まれています。これは主に、半導体事業の減損損失であり、2019年11月28日付の取締役会において、半導体事業を譲渡する旨を決議し、同日付で譲渡契約を締結したことにより、発生が見込まれる損失相当額を計上したことなどによるものです。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における「その他の損益」には、事業譲渡益がそれぞれ23,062百万円含まれています。これは主に、セキュリティシステム事業に関するものであり、2019年5月31日開催の取締役会において、セキュリティシステム事業を譲渡する旨を決議し、2019年11月20日に当該事業を営む当社100%出資の連結子会社であったパナソニックi-PROセンシングソリューションズ㈱の株式をポラリス・キャピタル・グループ㈱の子会社であるPSPホールディングス㈱に譲渡したことなどによるものです。

なお、事業譲渡益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

(2) 法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間における「法人所得税費用」には、連結子会社であるMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）の清算手続において当社のMTPDに対する債権を放棄したことによる、連結決算における税務ベネフィット認識額21,458百万円が法人所得税費用の減少として含まれています。なお、MTPDの清算手続は当第3四半期連結累計期間において終了しました。

また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における「法人所得税費用」には、2019年11月28日付の取締役会において、半導体事業を譲渡する旨を決議したことにより、投資に係る一時差異が解消される可能性が高くなったことに伴う税務ベネフィット認識額27,536百万円が法人所得税費用の減少として、また、当該決議によって一部の連結子会社が国内連結納税グループを離脱することとなったことにより、繰延税金資産の回収可能性を検討したことに伴う評価減額15,223百万円が法人所得税費用の増加として含まれています。

(3) 有形固定資産の取得

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ194,988百万円及び189,004百万円です。

(4) 有形固定資産の売却又は処分

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ72,767百万円及び39,095百万円であり、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれています。

(5) 米ドル建無担保普通社債の発行

当社は、2019年7月19日に海外市場において米ドル建無担保普通社債（総額25億米ドル）を発行しました。

また、当該米ドル建無担保普通社債に係る為替リスクをヘッジするために、通貨金利スワップ契約を締結しました。当該通貨金利スワップについては、ヘッジ会計を適用し、その公正価値の変動のうちヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

9. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及び契約資産	74	42,865
棚卸資産	5,085	149,512
有形固定資産	4,738	184,854
使用権資産	—	33,228
投資不動産	—	284,896
その他	3,175	113,821
合計	13,072	809,176
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	3,929	71,045
リース負債	—	371,264
その他	4,808	122,747
合計	8,737	565,056

当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、主に、車載用角形電池事業に係る資産及び負債と、街づくり事業に係る資産及び負債です。

当社は、2019年1月22日付で、トヨタ自動車㈱（以下、「トヨタ」）と、車載用角形電池事業に関する新会社設立に向けた事業統合契約及び合弁契約を締結しました。この中でトヨタと当社は、合弁会社（出資比率はトヨタ51%、当社49%）を設立することに合意しており、当社は、2020年2月3日開催の取締役会において、2020年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理合同会社の100%出資の連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱（以下、「P P E S」）を合弁会社化することを決議しました。本合弁会社化に伴う株式の譲渡により、P P E Sは当社の連結子会社ではなくなります。当第3四半期連結会計期間末においては、P P E S及びその傘下に移管する予定の資産及び負債を、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に含めて表示しています。

また、当社は、2019年5月9日付の取締役会において、トヨタと、街づくり事業に関する合弁会社（出資比率は当社・トヨタ間で同一）の設立に向けた統合契約を締結することを決議し、同日付で締結しました。これを受け、2020年1月7日に、パナソニック ホームズ㈱、パナソニック建設エンジニアリング㈱、㈱松村組、及びこれらの会社の連結子会社は、共同株式移転の方法により、本合弁会社であるプライム ライフ テクノロジーズ㈱の子会社となったことから、当社の連結対象外となり持分法適用会社となりました。当第3四半期連結会計期間末においては、これらの会社の資産及び負債のうち、本合弁会社の傘下に移管する予定の資産及び負債を、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に含めて表示しています。なお、本件共同株式移転その他の諸取引の実行により、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、連結損益計算書における「その他の損益」として、約900億円の利益が計上される予定です。

10. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び一部の子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、北米において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑又は不透明な海外案件もあり、そのような見積りは困難なためです。

11. 後発事象

(普通社債の発行について)

当社は、2020年2月3日開催の取締役会において、普通社債の発行を決議しました。概要は次のとおりです。なお、具体的な発行総額・発行価額・利率・年限・発行日等については今後決定します。

発行する証券：無担保普通社債

発行総額：1,000億円以内（複数回に分けて発行することがあります）

発行時期：2020年2月以降

募集方法：日本国内での公募を予定

資金使途：社債償還

2【その他】

(1) 配当決議

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第113期の中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「10. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。